入札・契約、総合評価適用ガイドブック[工事]

(抜粋 関東地方整備局における総合評価落札方式の適用ガイドライン 多様な入札・契約、総合評価の主な取組)

国 土 交 通 省 関東地方整備局

本資料に掲載している配点表は代表的なものとして例示しているため、組合せや適用工種により配点や選択項目等が異なる場合があります。

詳細については、「関東地方整備局における総合評価落札方式の適用ガイドライン(令和6年度版)」(本編)を参考にしてください。

■多様な入札・契約、総合評価の主な取組

					適用評	価形式			取り組みの有効性							
	取り組み内容	開始年度	入札契約方式	A 型 技術提案 評価型	方術提案 評価型	施工能力評価型	施工能力評価型	適用工事種別	確保・育成	担い手確保地域における	の促進入	務負担の軽減受発注者の事	平準化制間の	の向上質	不調・不落対策	ページ
. 入札契約	約手続きにおける取り組み	ı	ı	ı												
(1)	段階的選抜方式	H22 (改R6)	一般競争	0	0			全工種				0				9-2
(2)	一括審査方式	H25	一般競争 指名競争		0	0	0	全工種				0				9-3
(3)	フレームワークモデル工事【試行】	R2	指名競争				0	全工種				0			0	9-4
(4)	公募型指名競争入札方式【試行】	R2	指名競争				0	全工種				0			0	9-5
(5)	簡易確認型	H28	一般競争				0	全工種				0				9-7
(6)	技術提案簡易評価型【試行】	H27	一般競争		0			全工種				0				9-8
(7)	余裕期間	H25 (改R2)	一般競争 指名競争		0	0	0	全工種					0		0	9-9
(8)	監理技術者育成交代モデル工事【試行】	R1 (改R5)	一般競争		0	0	0	一般土木 鋼橋上部 PC	0							9-1
(9)	女性技術者・若手技術者の登用を 促すモデル工事【試行】	H26 (改R1)	一般競争			0	0	全工種	0							9-1
(10)	地域維持型契約方式【試行】	H26	一般競争			0	0	維持修繕		0	0					9-1
(11)	技術提案·交渉方式	H27	一般競争	-	_	_	_	全工種						0		9-1
. 総合評	画落札方式における取り組み -								1							
(1)	地域密着工事型	H25	一般競争			0	0	全工種		0						9-1
(2)	若手技術者活用評価型【試行】	H25 (改R4)	一般競争			0	0	全工種	0							9-1
(3)	自治体実績チャレンジ型【試行】	H25 (改R4)	一般競争			0	0	一般土木 As舗装 維持修繕 橋梁補修		0	0					9-1
(4)	技術者育成型【試行】	H26 (改R1)	一般競争		0	0	0	一般土木 鋼橋上部 PC	0							9-2
(5)	技術提案チャレンジ型【試行】	H25 (改R1)	一般競争		0			全工種		0	0	0				9-2
(6)	特定専門工事審査型【試行】	H20	一般競争		0			P16参照	0					0		9-2
(7)	地域防災担い手確保型【試行】	H26 (改R6)	一般競争				0	全工種		0		0			0	9-2
(8)	企業能力評価型[試行]	R5	一般競争				0	一般土木 As舗装 維持修繕 橋梁補修		0		0			0	9-2
(9)	企業実績評価型【試行】	R5	指名競争				0	全工種		0		0			0	9-2
(10)-1	新技術導入促進(I)型【試行】	H29 (改R6)	一般競争		0	0	0	全工種						0		9-3
(10)-2	新技術導入促進(Ⅱ)型【試行】	H29 (改R6)	一般競争		0			全工種						0		9-3

1-① 段階的選抜方式

(1)概要

受発注者双方の事務負担の軽減を図るため、競争参加資格確認資料を一次選定し、そこで選抜された者に対して二次審査を行う方式。

(2)有効性

- ・発注者には技術審査・評価に係る事務量の低減、また応札者には技術提案作成に要する事務量の低減 が図られる。
- 一次選定で選抜されなかった参加者は配置予定技術者の拘束時間の短縮につながる。

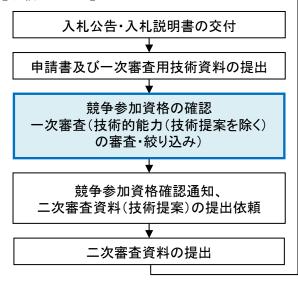
(3)適用評価形式

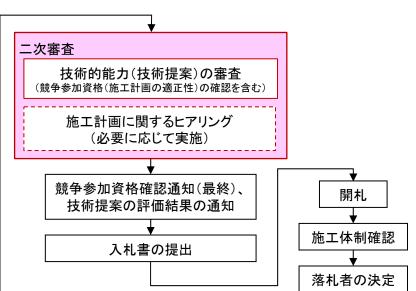
- 技術提案評価型S型, A型(競争参加者が多く見込まれる工事)
- ・高度な技術力を求める工事においては、技術提案による評価を行うことが望ましいことから、採用しないものとする。

(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

【手続きフロー】





【配点表】

		WTO以外			WTO	
評価項目	通常方式	段階選	抜方式	通常方式	段階選	抜方式
	迪 吊刀式	一次審査	二次審査	迪 吊刀式	一次審査	二次審査
企業の技術力	15点	15点			15点	
配置予定技術者の技術力	15点	15点			15点	
技術提案	30点		30点	60点		60点
賃上げの実施に関する評価		4点			4点	
ワーク・ライフ・バランス 関連認定企業の評価		1点			1点	
評価値算定における加算点 (技術評価点)	65点	65	i点	65点		65点

≪ 段階的選抜方式(チャレンジ枠)【試行】≫

〇上位15者(上位から15者目の評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む)

1-② 一括審査方式

(1)概要

同一時期に調達を必要とする「同一規模」、「同一条件」、「同一テーマ(II型を除く)」の複数工事について、申請できる配置予定技術者を1名として同時に競争参加を求め、あらかじめ定めた順番で開札し、落札者を決定する方式。

(2)有効性

・1つの申請書と技術資料で複数工事への参加・審査が可能となり、受発注者の事務負担が軽減される。

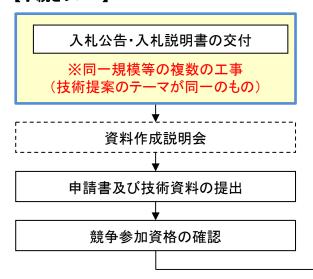
(3)適用評価形式

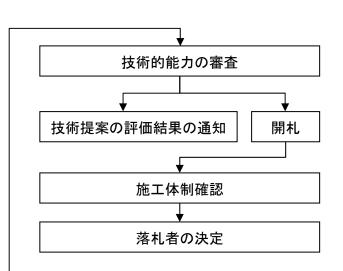
- ・施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型(簡易確認型との併用不可)
- •技術提案評価型S型

(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

【手続きフロー】





【適用条件】

以下の条件をすべて(施工能力評価型 II 型*では①~⑥まで)満たす2以上の工事とする。なお、 適用にあたっては、競争性の確保に十分留意が必要。

- ①支出負担行為担当官(分任支出負担行為担当官)が同一の工事
- ②工事の目的・内容が同種であり、技術力審査・評価の項目が同じ工事
- ③業種区分及び等級が同じ工事
- ④施工地域が近接する工事(①が同じ地域内とする)
- ⑤入札契約手続きのスケジュールを同一に行うこととしている工事
- ⑥複数の競争参加者が見込まれる工事
- ⑦施工計画又は技術提案のテーマが同一となる工事
- ⑧工事技術的難易度評価表の大項目及び技術提案又は施工計画を求めるテーマに関連のある 小項目の評価が同じ工事

※施工能力評価型Ⅱ型での適用

- ・施工能力評価型 I 型の対象工事のうち、次のイ)及びロ)の条件を満たすことから、施工能力評価型 II 型により入札手続きを実施する工事において適用可。
 - イ)1件につき予定価格が3億円未満の工事
 - ロ)施工計画の提出を求めずに、企業・技術者の能力等の評価により、適切かつ確実に施工上の性能 等が確保されることが確認できる工事

1-③ フレームワークモデルエ事【試行】

(1)概要

該当する複数の工事について予め参加希望者の意思を確認し、施工能力を審査した上で、特定工事参加候補者名簿を作成、その中から複数の工事参加者を指名する方式

(2)有効性

・資料は参加希望の意思確認時のみの提出であり、受発注者の事務負担が軽減される。

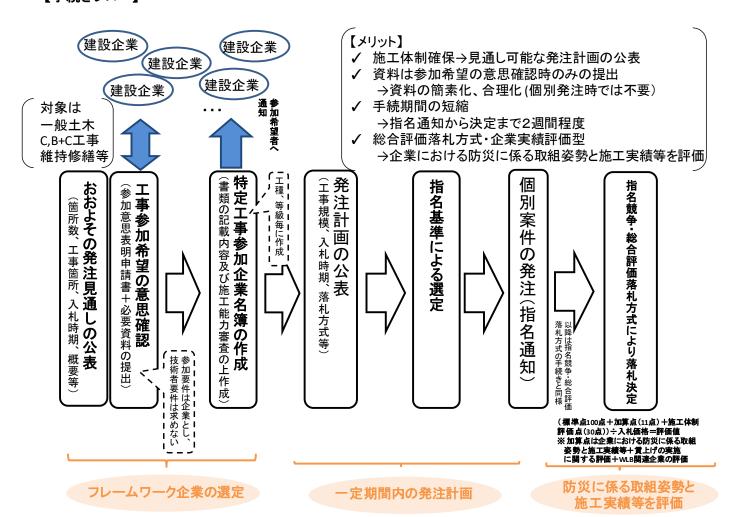
(3)適用評価形式

・施工能力評価型Ⅱ型(指名競争のみ適用)

(4)適用工事種別

•一般土木、維持修繕等に適用可能

【手続きフロー】



配点表は6ページ参照

1-④ 公募型指名競争入札方式【試行】

(1)概要

対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定する方式。

(2)有効性

資料は参加希望の意思確認時のみの提出であり、受発注者の事務負担が軽減される。

(3)適用評価形式

・施工能力評価型Ⅱ型(指名競争のみ適用)

(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

【手続きフロー】 【メリット】 ✓ 施工体制確保→発注工事の公募 資料は参加希望の意思確認時のみの提出 →資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要) 手続期間の短縮 →指名通知から決定まで2週間程度 ✓ 総合評価落札方式·企業実績評価型 →企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価 (参加意思表明申請書+ 工事参加希望の意思確認・ |名競争・総合評価落札方式により落札決定 示 注 指名基準による選定 工事内容·入札時 指名通. 知 |+必要資料の提出 |・**技術資料の提出** 期·落札方式等 落札方式の手続き以降は指名競争・総合評価 技術者要件は求めない参加要件は企業とし、 (標準点100点+加算点(11点)+施工体制 評価点(30点))÷入札価格=評価値 ※加算点は企業における防災に係る取組 姿勢と施工実績等+貫上げの実施 に関する評価+WLB関連企業の評価 防災に係る取組姿勢と 公募による企業の参加 公募結果に基づく指名

配点表は6ページ参照

施工実績等を評価

[配点表]

1-③ フレームワークモデル工事【試行】1-④ 公募型指名競争入札方式【試行】

○必須/	_	0		(© 		(DI							(D	I		() 		
評価点	最大4点※宝徳川 7年時第742年	※美種Cして中間であれ 数は2件までとし、同種工 事の施工実績の評価点の 上限は4点とする。ただ し、申請できる2件につい	ては、同一の工事名で複数申請をした場合、1件として評価する。	2	0	2	1	1	0		最大4点	- ※美種として申請できる件数は2件までとする。ただ数は2件までとする。ただし、一つの評価基準で、同一の災害名の場合は1件として評価する。			2	0	I	10	1	-2	11	
	7		0							2	H	H	H	0								
近拠									<u>'</u>	10							_		•	-		
事 東 番 型	より高い同種性が認められる	高い同種性が認められる	同種性が認められる	施工都県内(又は半径〇km圏内の市区町村)に本店がある	その他	「発注事務所」と締結した協定あり	「関東地整本局」と締結した災害協定(都県建設業協会、日本建設業連合会関東支部等)あり	施工都県内の「国の機関」、「地方公共団体」、「特殊法人」と締結した災害協定あり	協定なし	a)施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づく「緊急復旧工事」の実績あり。 施工都県内において実施された「緊急復旧工事」の実績により、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」から発行された「災 害活動証明書」についても同等評価とする。	b)施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づく支援等 ^{※1} の実績あり。 施工都県内において実施された支援等 ^{※1} の実績により、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」から発行された「災害活動 証明書」についても同等評価とする。	C)施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)」を除く)、地方公共団体、特殊法人等と締結した災害協定に基づく緊急復日工事1まだは支援等 ^{®1の} 実績なり。 施工都県内において実施された「緊急復日工事」又は支援等 ^{®1} の実績により、関東地方整備局(各事務所)(「発注事務所」を除く。)から発行された「災害活動証明書」についても同等評価とする。	d)施工都県内に本店(本社)が所在し、「関東地方整備局(本局または各事務所)と締結した災害協定に基づく施工都県外での 「緊急復旧工事」又は支援等 ^{※1} の実績あり。 施工都県内に本店(本社)が所在し、「緊急復旧工事」又は支援等 ^{※1} の実績により関東地方整備局(本局または各事務所)から 発行された施工都県外での「災害活動証明書」についても同等評価とする。	e)実績なし	当年度に本発注工事の工事種別の新規契約工事が無い	当年度に本発注工事の工事種別の新規契約工事がある	I	合計			合計	
細目 評価項目例		①同種工事の施工実績 企業の施工能力 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が 認められるものを、優位に評価		○ 80 45 n± 045 T L444	(2) 紫河時の池上体制		m the	の込書協定の有無			地域精通度地域調制度	④災害活動実績の有無			4. 小一番人工由证明——人工之际由于9.4. 个在他	⑤ 本光江上事の上事種別におりる都別突約の有無	1		⑥賃上げの実施を表明した企業等	②賃上げの基準に達していない場合等(滅点)		※1 大道等アナ 「浴機がん次子大道 キャー権制理性(重体令が))マート「緊急」「トローニ・ロー 電子 オス
項目										(1) 企業の 技術力	7 47				 	46	(2) 配置予定 技術者の 技術力		(3) (6)	•		土田架 一次 株 土 (投)

1-5 簡易確認型

(1)概要

入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】(1枚)の提出を求め、評価値の算定を行った後に、落札候補者(評価値上位3者)に競争参加資格確認資料の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認したうえで落札者を決める方式。

(2)有効性

・競争参加者には技術資料作成に係る負担軽減、発注者には技術審査に係る事務量の軽減が期待される。

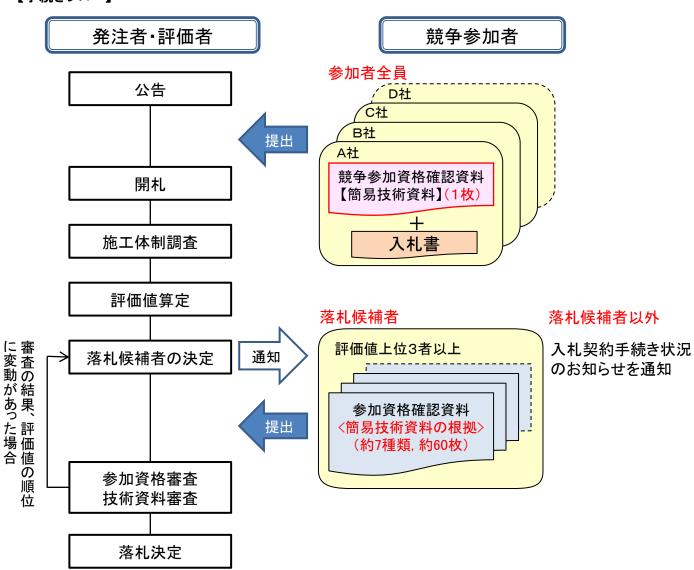
(3)適用評価形式

・施工能力評価型Ⅱ型(一括審査方式との併用不可)

(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

【手続きフロー】



1-⑥ 技術提案簡易評価型【試行】

(1)概要

求める技術提案(施工計画、VE提案)について、従来は各テーマ毎に最大5提案であったものを最大3提案として評価する方式。

(2)有効性

- ・技術提案数が減となることから、受発注者の事務負担が軽減。
- ・提案数を減じることにより、選りすぐった提案がなされ、より確実な工事品質の確保がなされることを期待。

(3)適用評価型式

•技術提案評価型S型

(4)適用工事種別

- ・全工事種別に適用可能
- ・過去の評価で重複提案により評価出来なかった提案テーマ内容となる工事
- ・過去の同種工事において、多数の参加申請がされた工事 (概ね15社程度以上の参加申請がされた工種の工事)

1-⑦ 余裕期間

(1)概要

受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定(契約毎に6ヶ月を越えない範囲)する。

なお、余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。

(2)有効性

- ・受注者には、施工体制を準備する期間が十分に確保される。また、工事開始日を任意に選択可能な場合は技術者の配置計画が柔軟となる。
- ・発注者には、早期発注が可能となるため発注事務の平準化が図られ、事務負担が軽減。

(3)適用評価形式

- ·施工能力評価型 I 型、Ⅱ型
- ·技術提案評価型S型

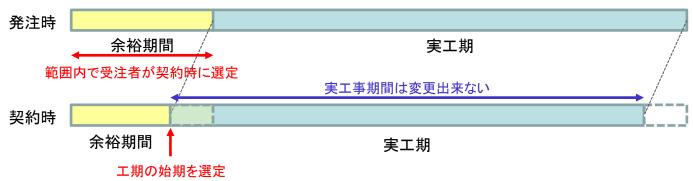
(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

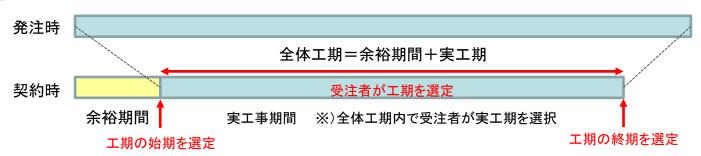
①「発注者指定方式」: 余裕期間内で工期の始期を発注者があらかじめ指定する方式



②「任意着手方式」: 受注者が工事の開始日を余裕期間内で選択できる方式



③「フレックス方式」: 受注者が工事の始期と終期を全体工期内で選択できる方式



1-8 監理技術者育成交代モデル工事

(1)概要

豊富な工事経験のある技術者(以下、「主任(監理)技術者」という。)の専任期間において、同種工事経験の無い育成技術者を配置できるものとし、施工上一定の区切りとみなせる時期においては、育成技術者に 交代することができる。

(2)有効性

・主任(監理)技術者が、育成技術者を指導・監督することで技術者の育成を図り、将来の担い手を確保するとともに、良好な品質の社会資本を持続的に社会に供給できる体制を確保する。

(3)適用評価形式

- ·施工能力評価型 I 型、II 型
- •技術提案評価型S型

(4)適用工事種別

「一般土木工事」「鋼橋上部工事」「プレストレスト・コンクリート工事」に適用可能

参加資格要件等

【対象技術者】

- ①経験の浅い1級土木施工管理技士の有資格者
- ②1級土木施工管理技士の未取得者

【技術者交代要件】(詳細時期は監督職員と協議して決定)

- ・主任(監理)技術者の専任期間において育成技術者として当該工事に従事(育成期間)。
- ・交代までに、1級土木施工管理技士及び監理技術者資格者証並びに監理技術者講習修了証の取得。
- ・技術力を習得するために育成期間におけるトレーニングプログラムを施工計画書に記載。
- ・交代する前に中間技術検査、既済部分検査又は完済部分検査(以下、中間技術検査等)を実施。
 - ※監督職員は育成期間中に、検査官は中間技術検査等においてトレーニングプログラムの実施状況を確認。



※当初配置した主任(監理)技術者と育成技術者共に、主任(監理)技術者として従事した期間は、主任(監理)技術者としての実績となる。

1-9 女性技術者・若手技術者の登用を促すモデル工事

(1)概要

入札参加要件として、「監理(主任)技術者」、「現場代理人」、「担当技術者」のいずれかに女性技術者または40歳以下の若手技術者の配置を求める方式。(どちらか一方を選択すること)

(2)有効性

・女性技術者又は若手技術者の建設産業への入職促進や就労継続等に向けた環境整備を推進する。 ※女性技術者の在籍が少ない地域においては、競争性の確保に配慮が必要。

(3)適用評価形式

·施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型

(4)適用工事種別

- ・全工事種別に適用可能
- ・分任官工事に適用可能
- ·工事難易度 I ~ II 程度を想定

参加資格要件等

【配置要件】

- ・入札参加要件として、監理(主任)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに女性技術者または40歳以下の若手技術者を配置。(どちらか一方を選択すること)
- ・女性技術者または40歳以下の若手技術者が担当技術者の場合は、契約工期の半分以上配置すること※1
 - ・現場代理人、担当技術者には、資格、学歴は不問。

【地域要件】

・施工都県内に本店・支店・営業所を有すること。

【評価点配分】

・本入札参加要件を採用する際には、自由項目設定で「若手技術者の活用及び資格」と「女性技術者の活用」は設定しないこと。

【実績への配慮】

・技術者の工事実績評価期間については、産休・育児休暇を考慮。

【環境整備への配慮】

・女性技術者の配置に資する施設・設備については、協議により実績変更

交代例:主任(監理)技術者の場合

- ※1(資格要件で女性技術者を選択した場合)
 - :男性技術者と交代する場合は、現場代理人若しくは担当技術者に新たに女性技術者を配置する。
- ※1(資格要件で40歳以下の若手技術者を選択した場合)
 - :41歳以上の主任(監理)技術者に交代するときは、現場代理人又は担当技術者に新たな40歳以下 の若手技術者を配置すること。

1一⑩ 地域維持型契約方式【試行】

(1)概要

複数の地域維持事業を一つの工事として発注し、その際、地域精通度の高い企業で構成される「地域維持型建設協同企業体」の導入の円滑な促進を図る。

(2)有効性

・地域の維持管理に不可欠な事業の担い手の確保を促進。

(3)適用評価形式

·施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型

(4)対象工事

- ・災害応急対応、除雪、修繕、パトロールなど地域事情に精通した企業が当該地域において持続的に実施する必要がある工事(新設・改築等の工事を含まないこと)。
- ・単体で発注した場合は役務となるものであっても、工事と一体として発注した場合は、全体として工事の請 負契約となる。

地域維持型契約方式の活用(入札契約適正化指針(H23.8.9閣議決定))

<u>地域維持事業</u>の担い手の確保が困難となるおそれがある場合 ⇒ <u>包括して発注する方式</u>を活用 (社会資本の維持管理や除雪、災害応急対策など)

○年間を通じた工事量の平準化 (除雪 + 除草 維持補修等)

○異なる事業の組み合わせ (道路管理 + 河川管理)

○異なる工区の組み合わせ(AI区 + BI区)



(従来の担い手) 地域の

○単体企業

〇経常建設共同企業体 等

(制度の新設)

〇地域維持型建設共同企業体

地域維持型建設共同企業体(地域維持型共同企業体の取扱について(R4.12.13)、地域維持型共同企業体の運用について(R4.12.13)

① 性格

<u>地域の維持管理に不可欠な事業</u>につき、地域の建設企業が継続的な協業関係を確保することによりその<u>実施体制を安定確保</u>するために結成される共同企業体

② 工事の種類・規模

社会資本の維持管理のために必要な工事のうち、修繕、パトロール、災害応急対応、除雪など<u>地域事情に精通した建設企業が当</u>該地域において持続的に実地する必要がある工事(維持管理に該当しない新設・改築等の工事を含まない)

- ③ 構成員(数、組合わせ、資格)
 - ・ 地域や対象となり得る工事の実情に応じ円滑な共同施工が確保出来る数(当面は10社を上限)
 - ・ 総合的な企画・調整・管理を行う者(土木工事業又は建築工事業の許可を有する者)を少なくとも1社含む
 - 地域の地形・地質等に精通し、迅速かつ確実に現場に到達できる
- 4 技術者要件

通常のJVよりも技術者要件(専任制)を緩和

6 登録

単体との同時登録及び経常・特定JVとの同時結成・登録が可能

1-① 技術提案・交渉方式

(1)概要

技術提案を募集し、最も優れた提案を行った者と価格や施工方法等を交渉し、契約相手を決定する方式。 (適用にあたっては、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン」(令和2年1月)を参照)

(2)有効性

・発注者が、当該工事の仕様の確定が困難な場合に有効。

(3)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

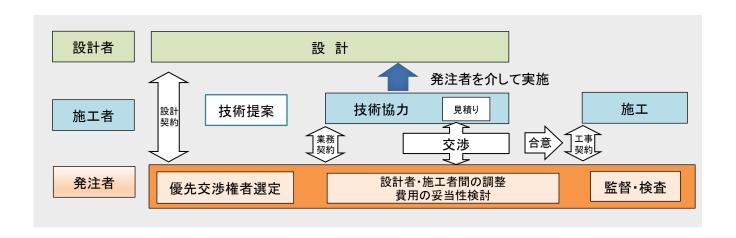
【公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律 抜粋】

(技術提案の審査及び価格等の交渉による方式)

第十八条 発注者は、当該公共工事等の性格等により当該工事等の仕様の確定が困難である場合において自らの発注の実績等を踏まえ必要があると認めるときは、技術提案を公募の上、その審査の結果を踏まえて選定した者と工法、価格等の交渉を行うことにより仕様を確定した上で契約することができる。この場合において、発注者は、技術提案の審査及び交渉の結果を踏まえ、予定価格を定めるものとする。

技術協力・施工タイプにおける手続の流れ

⇒ 優先交渉権者と基本協定を締結、技術協力業務委託契約を締結。別契約の設計に提案内容を反映させながら、工法・工事価格等の交渉を行い、施工の契約を締結。



2-① 地域密着工事型

(1)概要

地域に根ざし住民に信頼が置かれていることが円滑な工事、良質な施工に繋がると考えられる場合、地 域精通度・地域貢献度を評価項目に加えて評価を行う方式。

(2)有効性

・地域に精通した企業の施工による工事の品質向上、円滑化。

(3)適用評価型式

·施工能力評価型 I 型、II 型

(4)適用工事種別

- 全工事種別に適用可能
- •分任官工事に適用可能
- ・工事難易度 I ~ II 程度を想定

(5)配点の特徴

【企業の技術力】

- 1) 近隣地域での施工実績《地域精通度》 【2点】
 - ・過去10年間の「施工都県内」若しくは「半径Okm圏内の市町村等」での施工実績を評価
- 2)緊急時の施工体制《地域精通度》【2点】
 - 「施工都県内」若しくは「半径○km圏内の市町村等」での本店の有無を評価
- 3)災害協定の有無《地域貢献度》【最大2点】
 - ・施工都県内に本店・支店・営業所を有する企業の行政機関との災害協定の有無を評価
- 4) 災害協定に基づく活動実績の有無《地域貢献度》 【最大2点】
 - ・過去3年間の行政機関との災害協定に基づく災害活動実績等の実績の有無を評価

						施工能力評価	型Ⅰ型・											
項目	細目	評価項目例			単タイプ	V - 400 - 400 100			着工事型									
(4)	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項 ※施工能力評価型Ⅰ型で適用	満点	8平価	点	必須/選択	満点	評価	原	必須/選択								
(1) 施工計画				可/不可(欠	恪)	0		可/不可(欠村	各)	0								
ルビエロ「図	ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施 ※施工能力評価型 I 型で適用		-		0				0								
		①同種工事の施工実績		5		0		2		0								
		②工事成績(都県政令市の発注工事の成績も対象 ^{※2}) ③工事成績(減点要素)		0~		0		0~		0								
	企業の施工能力	④優良工事等表彰		0~	'-5 I	0		0~	-5	0								
	正来の心と上記り	○優良工事表彰 (都県政令市の表彰も対象 ^{※2})		3	最大3点	0		2	最大2点	0								
		○安全管理優良受注者表彰		1	200 (5)	_		1	ART CESIN	-								
		⑤事故及び不誠実な行為	i	0~-	-12	0		0~-	12	0								
		⑥地域精通度(近隣地域での施工実績)		_		_		2		0								
	地域精通度	⑦地域精通度(緊急時の施工体制)	i							0								
	地域貢献度	⑧地域貢献度(災害協定)	i					2		0								
		⑨地域貢献度 (災害協定に基づく活動実績)	i					2		0								
		⑩自由設定項目								0								
		1) 工事成績優秀企業認定		1		0		1		0								
(2)企業の技術力		2) 優良下請企業の活用	20	1		0	20	1		0								
		3)ICT施工技術の活用(ICT舗装工、ICT舗装工(修繕工))		1		0		1		0								
		4)ISO認証取得状況		1		0		1		0								
		5) 難工事施工実績 ★		1		0		1		0								
	自由設定項目 6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰、災害関連感謝状、新技術			1		0		1										
	実績表彰 等 ★重点施策項目 7) (1/3=0Y+常				合計6点				合計5or7点									
	10),12)はいずれかを	7) インフラDX大賞		2	となるように選択	0		2	となるように選択	0								
	必須とする	8) 登録基幹技能者等の活用		1		0		1		0								
		9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)		1			1	0		1		0						
		10) 若手技術者の活用及び資格 ★	4	2				0		2		0						
		11)「週休2日制適用工事」の施工実績		1		0		1										
		12) 女性技術者の活用★		1			_	_	_	_	_	_	_	0		1		0
		13) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 14) 自由項目		1		0		1										
		印刷 14) 自由項目 印同種工事の工事経験		1	w % 1			1	ı ₩1	0								
	配置予定			6((3 6((3		0		6(3) 6(3)		0								
	技術者の能力	©同種工事の工事成績(資格要件で求めた実績)(都県政令市の発注工事の成績も対象 ^{※2}) □ 優秀工事技術者表彰(都県政令市の表彰も対象 ^{※2})	1	4(2		0		4(2)		0								
		四慢秀工事技術者表彰(都県政守市の表彰も対象***) 第自由設定項目			<i>"</i>				,									
		1) 資格		1		0		1		0								
(3)配置予定技術者の技術		2) 過去の同種工事の工事経験	20	1		0	20	1		0								
カ		3) 継続教育(CPD・CPDS)の取組状況	《10》	1	合計4点	0	(10)	1	合計4点	0								
	自由設定項目	4) 難工事施工実績		1	《2点》 ^{※1} となる	0		1	《2点》 ^{※1} となる	0								
		5) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰		1	ように選択	0		1	ように選択	0								
		6) 40歳以下の主任(監理)技術者の活用		1		0		1		0								
		7) 自由項目		1		0		1		0								
		小計		40 ((30) ^{*1}			40 ((30)) ^{*1}									
(4)賃上げの実施に関する評	⑤賃上げの実施を表明	用した企業等	_	3 《2		0	_	3 《2		0								
, /m	⑮賃上げの基準に達し	ていない場合等 (減点)	3	-4 ((-)	3》 ^{※1}	0	3	-4 ((-:	3》**1	0								
(5)ワーク・ライフ・バランス関連認 定企業の評価**3	②女性活躍推進法、	欠世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づ、認定を受けている	1	1 ((1	» ^{×1}	0	1	1(1)) ^{×1}	0								
		合計		44 ((33)) ^{*1}			44 ((33)) ^{*1}									
✓ 1 「和學又完性化老の性	送り 同種工事の工事	■経験 において 2 段階評価とした時は《 》の配点とする		110														

- ※1「配置予定技術者の技術力」同種工事の工事経験において、日階評価とした時は《10配点とする ※2 都県、投令市の成績、表彰を対象に出来る工事権別は「般土木」「As舗装」「維持機器」「極楽機修」の4工事種別、 ※3 日等級(単独)以上の場合は必須頂し、それ以外の場合は3余外、(8+で参数と対象外)。全工事への週刊専期は本省通知を踏まえ設定

2-② 若手技術者活用評価型【試行】

(1)概要

35歳以下の若手技術者を「現場代理人」又は「担当技術者」として配置することにより、当該工事を実績と して、将来、直轄工事の主任(監理)技術者となるべく経験を積んでもらう方式。

(2)有効性

- ・将来、主任(監理)技術者となる若手技術者の育成。
- ※若手技術者の在籍が少ない地域においては、競争性の確保に配慮が必要。

(3) 適用評価型式

·施工能力評価型 I 型、Ⅱ型

(4)適用工事種別

- ・全工事種別に適用可能
- ・分任官工事に適用可能
- ・工事難易度 I ~ Ⅱ程度を想定

(5)配点の特徴

【企業の技術力】

- 1)若手技術者(35歳以下)の活用【3点】
 - ・若手技術者(35歳以下)を現場代理人または担当技術者として当該工事に配置する場合に加点評価 (主任(監理)技術者の専任期間と同じ期間配置が必要)
- 2) 若手技術者(35歳以下)の資格【最大2点】
- ・現場代理人または担当技術者として配置される若手技術者(35歳以下)の資格の有無を評価 【配置予定技術者の技術力】
 - 1)若手技術者の育成指導【2点≪1点≫※1】※1「配置予定技術者」同種エ事のエ事経験」において2段階評価とした時は≪≫の配点とする
 - ・配置予定の若手技術者に対して、当該工事に関する育成計画を作成し、指導を実施することにより評価

					施工能力評価	面型 I 型・	Ⅱ型	
項目	細目	評価項目例		標準タイプ			地域密着工事型	
		New Land Lander	満点	評価点	必須/選択	満点	評価点	必須/選択
(1)	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項 ※施工能力評価型Ⅰ型で適用	4	可/不可(欠格)	0		可/不可(欠格)	0
施工計画	ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施 ※施工能力評価型 I 型で適用			0		.,	0
		①同種工事の施工実績		5	0	1	2	0
		②工事成績 (都県政令市の発注工事の成績も対象 ^{※2})		5	0		3	0
	企業の施工能力	③工事成績(減点要素)		0~-5	0		0~-5	0
		④若手技術者(35歳以下)の活用		3	0		3	0
		⑤若手技術者(35歳以下)の資格		2	0	1	2	0
		⑥事故及び不誠実な行為		0~-12	0		0~-12	0
		⑦地域精通度(近隣地域での施工実績)					2	0
	地域精通度	⑧地域精通度(緊急時の施工体制)					2	0
	地域貢献度	⑨地域貢献度 (災害協定)					2	0
		⑩地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)				ļ	2	0
		⑩自由設定項目		1	0		1	0
(2)企業の技術力		1) 工事成績優秀企業認定 2) 優良下請企業の活用	20	1	0	20	1	0
		3) ICT施工技術の活用 (ICT舗装工、ICT舗装工(修繕工))	1	1	0	1	1	0
		4) ISO認証取得状況	1		0	-	1	0
			1	1	•	1	1	0
	5) 難工事施工実績 ★ 6) 難工事か労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰、災害関連感謝状、新技術ご		-		- 0			- 0
		b) 雅上爭切穷表彰、災害上爭切穷表彰、爭務所独目の切穷、貝瓜寺表彰、災害関連感謝状、新技術活用 実績表彰 等		1 合計5点 となるように選択	0		 合計2or4点 となるように選択 	0
	★重点施策項目	7) インフラDX大賞	1	2	0	1	2	0
		8) 登録基幹技能者等の活用	1	1	0	1	1	0
		9) 地域貢献度 (災害時の基礎的事業継続力の認定)	1	1	0	1	1	0
		10) 「週休2日制適用工事」の施工実績	1	1	0	1	1	0
		11) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無	1	1	0	1	1	0
		12) 自由項目	1	1	0	1	1	0
	T700 77 ch	②同種工事の工事経験		5 《2》 ^{※1}	0		5 ((2))*1	0
	配置予定 技術者の能力	③同種工事の工事成績(資格要件で求めた実績)(都県政令市の発注工事の成績も対象 ^{※2})	1	6 ((3))**1	0	1	6 ((3))**1	0
	1XMIHORE/J	④優秀工事技術者表彰(都県政令市の表彰も対象※2)	1	3 《2》 ^{※1}	0	1	3 《2》 ^{※1}	0
		©若手技術者の育成指導		2 ((1))**1	0		2 《1》 ^{※1}	0
		協自由設定項目1) 資格	20	1	0	20	1	0
(3)配置予定技術者の技術力		2) 過去の同種工事の工事経験	《10》	1	0	《10》	1	0
		3)継続教育(CPD·CPDS)の取組状況	"10"	1 合計4点	0	"10"	1 合計4点	0
	自由設定項目	4) 難工事施工実績	1	- 《2点》**¹となる	0	1	- 《2点》**¹となる	0
		5) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰	1	ように選択	0	1	ように選択	0
	6) 40歳以下の主任(監理)技術者の活用		1	1	0	1	1	0
		7) 自由項目	1	1	0	1	1	0
		小計		40 ((30)) ^{×1}			40 ((30))*1	
(4)毎 トげの字抜に照する頭体	団賃上げの実施を表記	明した企業等	,	3 《2》 ^{※1}	0	,	3 ((2))*1	0
(4)賃上げの実施に関する評価	匈賃上げの基準に達し	していない場合等 (減点)	3	-4 ⟨⟨-3⟩) ^{※1}	0	3	-4 ((-3)) ^{**1}	0
(5)ワーク・ライフ・バランス関連認定 企業の評価 ^{※3}	⑪女性活躍推進法、	次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている	1	1 ((1))**1	0	1	1 《1》 ^{※1}	0
		合計		44 ((33))**1			44 ((33))*1	
v i FREZEHWANHE	ナ 回籍工事の工事	経験(にないて)60歳(前に)た時仕// 『小型-ちょする						

- ※1 「配置予定技術者の技術力」同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は())の配点とする ※2 都県・政令市の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「As舗装」「維持修繕」「橋梁補修工」の4工事種別。

2-③ 自治体実績チャレンジ型【試行】

(1)概要

地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)企業であっても、自治体(都県政令市)の工事成績等により 評価できる方式。

(2)有効性

・都県政令市の工事成績評定点や表彰を評価し、国実績の無い(少ない)企業の参入を促す。

(3)適用評価型式

·施工能力評価型 I 型、Ⅱ型

(4)適用工事種別

- ・「一般土木」、「As舗装」、「維持修繕」、「橋梁補修」に適用可能
- ・分任官工事に適用可能
- 工事難易度 I ~ Ⅱ程度を想定

(5)配点の特徴

【企業の技術力】

- 1)工事成績【最大6点】
 - ・都県政令市発注工事の当該工種工事における工事成績評定点(同一機関:2件)の平均点を評価 (※国成績を有している企業は、国の成績で評価する)
- 2)優良工事等表彰【最大5点】
 - 都県政令市発注工事において受彰した知事表彰等の有無を評価
- 3) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無を評価【最大4点】
- 4)地域貢献度(災害協定)【最大2点】
 - ・都県政令市の災害協定も発注担当事務所の災害協定と同等に評価
- 5)地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)【最大2点】
 - ・都県政令市の災害協定に基づく活動実績も発注担当事務所の活動実績と同等に評価
- 6)地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)を評価【最大2点】

【配置予定技術者の技術力】

- 1)同種工事の工事成績【最大3点】
 - ・競争参加資格を満たすことを証明するために提出した都県政令市の工事成績評定点を評価
- 2) 優秀工事技術者等表彰【最大2点】
 - ・都県政令市発注工事において受彰した技術者表彰の有無を評価

項目	細目	評価項目例		施工能力評価型 I 型・II 型	
ЖП		F1 1 1 1	満点	評価点	必須/選択
(1)施工計画	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項 ※施工能力評価型 I 型で適用	河点 評価点	0	
(ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施 ※施工能力評価型 I 型で適用		-,	0
		①同種工事の施工実績	10 1	0	
		②工事成績(都県政令市の発注工事の成績も対象)		•	0
	企業の施工能力	③工事成績(減点要素)		0∼-5	0
		④優良工事表彰(都県政令市の表彰も対象)		5	0
		⑤事故及び不誠実な行為		0~-12	0
(2)企業の技術力		⑥本発注工事の工事種別における新規契約の有無	30	4	0
		⑦地域精通度(近隣地域での施工実績)		2	0
	ut t biets	⑧地域精通度(緊急時の施工体制)		2	0
	地域精通度 地域貢献度	⑨地域貢献度(災害協定)(都県政令市の災害協定も発注担当事務所の災害協定と同等評価)		2	0
	地域貝臥邊	⑩地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)(都県政令市の活動実績も発注担当事務所と同等評価)		2	0
		⑪地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)		2	0
	配置予定	②同種工事の工事経験		3	0
	配直アル 技術者の能力	③同種工事の工事成績(資格要件で求めた実績) (都県政令市の発注工事の成績も対象)		3	0
	1X PH 1 - 2 PH 2 7	⑭優秀工事技術者表彰(都県政令市の表彰も対象)		2	0
(3)配置予定		⑤自由設定項目	10	1	0
技術者の技術力		1) 資格	10	=	
	自由設定項目	2) 過去の同種工事の工事経験			0
		3)継続教育(CPD・CPDS)の取組状況		1	0
		4) 自由項目		1	0
		小清十		40	_
(4)賃上げの実施に関する評	16賃上げの実施を表明	用Uた企業等	2	3	0
価	切賃上げの基準に達し	ていない場合等(減点)	3	-4	0
(5)ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価 ^{※1}	⑱女性活躍推進法、	次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている	1	1	0
		合計		44	

2-4-1 技術者育成型【試行】

(1)概要

40歳以下の技術者(主任(監理)技術者)に比較的難易度の高い工事を経験してもらい、現場において他 の技術者から実務指導を受けつつ、技術力の更なる向上に繋げてもらう試行。

(2)有効性

主任(監理)技術者の更なる技術力向上を促進。

(3)適用評価型式

·施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型、技術提案評価型S型

(4)適用工事種別

- ・「一般土木」、「鋼橋上部」、「プレストレスト・コンクリート」に適用可能
- ・工事難易度 Ⅱ ~Ⅲ程度を想定

(5)配点の特徴

【技術提案】(技術提案評価型S型(WTO))

〇工事全般の施工計画において「40歳以下の主任(監理)技術者を配置する場合の技術者育成の取り組 み」に関する技術提案を求める。

【「配置予定技術者の技術力】の評価に下記評価項目を追加

- 1.40歳以下の主任(監理)技術者の配置の有無【必須】【6点(施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型)】【5点(技術 提案評価型S型(WTO以外)】
 - 40歳以下の主任(監理)技術者を配置する場合に評価
- 2. 「継続教育(CPD·CPDS)の受講履歴及び推奨単位の取得の有無」又は「配置予定技術者の社内研修 会等への参加の有無」【必須】【2点】
 - ・「過去1年以内のCPD・CPDSの受講履歴及び推奨単位以上の取得がある場合」又は「現在所属して いる会社の社内研修会等に参加したことがある場合」に評価
- 3. 本工事における定期的な実務指導の実施の有無【必須】【6点(施工能力評価型Ⅰ型、Ⅱ型)】【5点 (技術提案評価型S型(WTO以外)】
 - ・本工事に従事する技術者(現場代理人、主任(監理)技術者、担当技術者等)以外の技術者が定期的 に「安全管理」、「工程管理」、「品質管理」に関する実務指導を実施する場合に評価

【配点表(一般土木)】(施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型)

項目	4m 🗆	評価項目例		486.5		施工能力評価	型I型・		学工事型	
坝日	細目	計価項目例	満点	標準	集タイプ M占	必須/選択	満占	型域性 評価	着工事型 id	必須/選択
	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項 ※施工能力評価型Ⅰ型で適用	лэлх			0	n-y/m		2/11	0
(1)施工計画	ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施 ※施工能力評価型 I 型で適用	t	可/不可(欠	格)	0		可/不可(欠	洛)	0
		①同種工事の施工実績		5	5	0		2	!	0
		②工事成績(都県政令市の発注工事の成績も対象※1)	1	ϵ	5	0		4	画点 格) 2 1 12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4	0
		③工事成績(減点要素)	1	0~	⁄-5	0		0~	-5	0
	企業の施工能力	④優良工事等表彰		3				3		
		○優良工事表彰 (都県政令市の表彰も対象 ^{※1})			最大3点	0			最大3点	0
		○安全管理優良受注者表彰	1	1				1		
		⑤事故及び不誠実な行為	1	0~-	-12	0				0
		⑥地域精通度(近隣地域での施工実績)	_					2		0
	地域精通度	②地域精通度(緊急時の施工体制)	-							0
^	地域貢献度	⑧地域貢献度(災害協定)	4							0
2		⑨地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)⑩自由設定項目	+		T					0
企		1) 工事成績優秀企業認定		1		0		1		0
業		2) 優良下請企業の活用	20	1	1	0	20	1		0
o o		3) ICT施工技術の活用 (ICT舗装工、ICT舗装工(修繕工))		1	1	0	20	1		0
技		4) ISO認証取得状況	1	1	1	0		1	1	0
術		5) 難工事施工実績 ★	1	1	1	0		1	1	0
カ	自由設定項目	6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰、災害関連感謝状、新技術活用実績表彰、等		1	A=LC =	0		1	A=12E.₽	0
	★重点施策項目	7) インフラDX大賞	1	2	合計6点	0		2		0
	10),12)はいずれかを	8) 登録基幹技能者等の活用	1	1	CA-SA-JICIEI/(0		1		0
	必須とする	9) 地域貢献度 (災害時の基礎的事業継続力の認定)	1	1		0		1		0
		10) 若手技術者の活用及び資格 ★		2		0		2		0
		11) 「週休2日制適用工事」の施工実績		1		0		1		0
		12) 女性技術者の活用 ★		1		0		1		0
		13) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無		1		0		1		0
		14) 自由項目		1		0		1		0
^	配置予定	⑪40歳以下の主任(監理)技術者の配置		6		0		6	•	0
3	技術者の能力	②CPD・CPDSの取組状況又は社内研修会等の参加		2		0		2		0
の配		(3) 定期的な実務指導の実施	1	6	5	0		6		0
技 置		(金) 自由設定項目(1) 資格	20	最大2点		0	20	最大2点		0
術予		2) 過去の同種工事の工事経験	1 20	最大2点	合計6点	0	20	最大2点	△ ≣+6-占	0
力 定 技	自由設定項目	3) 難工事施工実績	1	1	となるように選択	0		1		0
術		4) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰	1	1	1	0		1		0
者		5) 自由項目		最大2点		0		最大2点		0
		小計			40				40	
(4)賃上げの実施に関する評価	⑤賃上げの実施を表明	用した企業等	3	3	3	0	3	3	3	0
(コ)貝工りの天心に対する計画	19賃上げの基準に達し	ていない場合等(減点)	3	-4	4	0	3		4	0
(5)ワーク・ライフ・バランス関連認定 企業の評価 ^{※2}	②女性活躍推進法、>	欠世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている	1	1	l	0	1	1		0
		合計			44				44	
※1 都里・政会市の成績 表	彰を対象に中立ス下車									

¹⁷

2-4-2 技術者育成型【試行】

【配点表(一般土木)】(技術提案評価型S型)

項目		細目	評価項目例		技術提案評S型(WTO		必須 /選択	技術提案		必須 /選択	
(施工計画	工程管理に係わる技術的所見 材料の品質管理に係わる技術的所見 施工上の課題に対する技術的所見 施工上配慮すべき事項 上記以外以外の項目	30		(15)	原則1項目 (工事内容により2項 目設定) () は2項目設定し た場合				
1		ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施		*		0			T	
<u>~</u>		総合的なコスト	ライフサイクルコスト、その他	4						原則1項目	
技	VE提	性能、機能	性能、機能の向上					30	30	(工事内容により2項 目設定)	
術提	案等	社会要請	環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源・リサイクル					50	(15)	()は2項目設定し	,
案		施工計画	個別テーマの施工計画							た場合	
	工事	全般の施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見					30 (60)	30 (60)	左記の2項目必須 上記にて省略した場	0
			技術者育成に関する取り組み					(00)	(00)	合は()とする	
	₩ú	ヒアリング 必要に応じて実施	技術者の専門技術力、当該工事の理解度・取り組み姿勢、技術者のコミュニケーションカ					-	-	0	
			①同種工事の施工実績			4	0				
			②工事成績			4	0				
			③工事成績(減点要素)		01	~-5	0				
	û	業の施工能力	④優良工事等表彰		2						
			○優良工事表彰			最大2点	0				
			○安全管理優良受注者表彰	1	1						
			⑤ 事故及び不誠実な行為		0^	·-12	0				
			⑥自由設定項目 1)工事成績優秀企業認定		1		0				
			2) 優良下請企業の活用	1	1		0				
			27 接及「明正来の心川	1							
(2)企業の技術力			3)ICT施工技術の活用(ICT舗装工、ICT舗装工(修繕工))	15	1		0				
			4)ISO認証取得状況		1		0				
		自由設定項目	5) 難工事施工実績 ★	_	1	合計5点	0				
			6) 難工事功労表彰、災害工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等 表彰、災害関連感謝状、新技術活用実績表彰 等		1	となるように	0				
	*	重点施策項目	7) インフラDX大賞		2	選択	0				
			8) 登録基幹技能者等の活用		1		0				
			9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)		1		0				
			10)「週休2日制適用工事」の施工実績		1		0				
			11) 女性技術者の活用 ★		1		0				
			12) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無		1		0				
			13) 自由項目		1		0				
		피푸고호	⑦40歳以下の主任(監理)技術者の配置			5	0				
		配置予定 技術者の能力	®CPD・CPDSの取組状況又は社内研修会等の参加			2	0				
		X113 EL - 71107 3	9 定期的な実務指導の実施			5	0				
(3)配置予定技術者の技術			⑩自由設定項目		1		0				
力			1) 資格	15		合計3点					
		自由設定項目	2) 過去の同種工事の工事経験		1	となるように	0				
	,		3) 難工事施工実績		1	選択	0				
			4) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰		1		0				
			5) 自由項目		1		0				
			小計			60				60	
(4)賃上げの実施に関する評	⑪賃上げ	の実施を表明した企業	等	4		4	0	4		4	0
価	迎賃上げ	の基準に達していない	易合等(減点)			-5	0			-5	0
(5)ワーク・ライフ・バランス関連認 定企業の評価 ^{※1}	⑬女性泪	羅推進法、次世代法	、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている	1		1	0	1		1	0
			合計			65				65	

^{※1} B等級(単独)以上の場合は必須項目、それ以外の場合は対象外(B+C等級も対象外)。全工事への適用時期は本省通知を踏まえ設定

2-5 技術提案チャレンジ型【試行】

(1)概要

地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)が、技術力のある企業の競争参加を促す試行。 工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め「施工上配慮すべき事項」を評価。

(2)有効性

- ・整備局発注工事の実績が無い(少ない)企業の参入機会を確保。
- ・評価項目が絞られているため、技術資料作成及び審査に係る受発注者の事務負担が軽減。

(3) 適用評価型式

·技術提案評価型S型(WTO以外)

(4)適用工事種別

- 全工事種別に適用可能
- •分任官工事に適用可能

(5)配点の特徴

工事の確実な施工に資する施工計画の提出を求め、「施工上配慮すべき事項」を評価

○評価項目:技術提案(簡易な施工計画)(3段階評価:Ⅲ(16)、Ⅱ(8)、Ⅰ(0)、欠格)

Ⅲ(16):適切かつ具体的な施工計画である。

Ⅱ(8):適切かつ具体的と標準的な施工計画の中間の施工計画である。

I(0):標準的な施工計画である。 欠格:関係法令や共通仕様書等に準拠していない提案であるもの。

・工事の確実な施工に資する施工計画を評価することとし、発注者の示す設計図書の通りに施工する上での配慮すべき事項「施工上配慮すべき事項」が適切であるものに優劣を付け評価。

「本発注工事の工事種別における新規契約の有無」を評価対象とする。

「企業の技術力」及び「配置予定技術者の技術力」は評価対象としない。

〇評価方法:提案項目は3項目とし、評価項目に対する配慮すべき事項等が適切かつ具体的かどうか評価する。

項目	細目	評価項目例	評価点			
(1) 技術提案	簡易な施工計画	施工上配慮すべき事項	16			
(2) 企業の技術力	手持ち工事量	本発注工事の工事種別における新規契約の有無	4			
(3) 配置予定技術者の技術力	-	_	-			
	小計		20			
(4)	賃上に	fの実施を表明した企業等	2			
賃上げの実施に関する評価	賃上げの基準	に達していない場合等(減点)	-3			
(5)ワーク・ライフ・パランス関連認定企業の評価 ^{※1} 女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている						
	合計		23			

^{※1} B等級(単独)以上の場合は必須項目、それ以外の場合は対象外(B+C等級も対象外)。全工事への適用時期は本省通知を踏まえ設定

2-6 特定専門工事審査型【試行】

(1)概要

専門工事業の技術力が工事全体の品質確保に大きな影響を及ぼすと思われる工事において、入札参加者に加えて、入札参加者が受注者となった場合に想定される専門工事業者の技術力も評価する方式。

(2)有効性

- 技術者の確保及び育成。
- ・専門工事業の技術力を活かすことによる工事品質の確保。

(3)適用評価型式

·技術提案評価型S型(WTO以外)

(4)対象工事

・法面処理工、杭基礎工、地盤改良工のいずれかを含む専門工事(特定専門工事)が、工事全体に占める重要度が高い工事。

(5)配点の特徴

【技術提案】

・特定専門工事に係わる技術提案【15点】

【企業の技術力】

・特定専門工事業者の過去15年間の施工実績【2点】

【配置予定技術者の技術力】

・特定専門工事業者の配置予定技術者の過去15年間の施工経験【2点】

1	項目	細目	評価項目例		技術提案評価語 (特定専門工事番		必須 /選択
接近 地元 大き 地元 大き 地元 大き 地元 地元 地元 地元 地元 地元 地元 地	(1)		工程管理に係わる技術的所見等		•		
(2)企業の技術力 (3)配置予定技術者の技術力 (3)配置予定技術者の技術力 (3)配置予定技術者の技術力 (3)配置予定技術者の技術力 (3)配置予定技術者の技術力 (4) 担当の主義を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現した。 (3)配置予定技術者の技術力 (4) 担当の対象が、対象に対象が支援、事務所強自の功労、貢献等表別、災害関連感謝状、有技術活用業構表別・等 (4) の (4) を対象に対象が支援・事務所強自の力労、貢献等表別、災害関連感謝状、有技術活用業構表別・等 (4) の		施工計画	* *	30			0
②工事処議 (法点要素) ③丁事処議 (法点要素) ③丁事処議 (法点要素) ③丁事処議 (法点要素) ③丁事処議 (法担害事務を ○健庭工事等表を ○健庭工事務を ○健康工事務を ○健康工事務を ○健康工事務を ○健康工事務を ○世藤と丁華、日本の地域では、日本の地域が、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは	提案	ヒアリング	配置予定技術者のヒアリング ※必要に応じて実施		>>	(0
企業の施工能力			①同種工事の施工実績		4	1	0
企業の技術力			②工事成績			1	0
(2)企業の技術力			③工事成績(減点要素)		0~	⁄-5	0
(2)企業の技術力 1		企業の施工能力			2		
(2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (3) に「施工技術の活用(「CT議技工、ICT議技工(修繕工)) (4) ISO認証取得状況 (5) 施工事助力表彰、実務工事功力表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰、災害関連修謝状、新技術活用実績表彰 等						最大2点	0
(2)企業の技術力 自由設定項目						L	
(2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (2)企業の技術力 (3) に「施工技術書の活用 (CT前検工、(ET前検工、(修繕工)) (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					0~	-12	0
(2)企業の技術力 2) 健皮下請企業の活用 3) ICT施工技術の活用 (ICT簡終工、ICT簡終工(修繕工))			O E E E E E E E E E E E E E E E E E E E		1		0
(2)企業の技術力			,		1	†	0
(2)企業の技術力 自由設定項目 自由設定項目 ・ 東点施集項目 自由設定項目 ・ 東点施集項目 ・ 東点施集項目 ・ 東点施集項目 ・ (3)配置予定技術者 の技術力 自由設定項目						†	
自由設定項目	(2)企業の技術力		· · ·	15		†	
自由設定項目						†	
技術活用実績表彰 等		白中設定項目				会計5占	
8) 登録基幹技能者等の活用 9) 地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 10) 「週休 2 日制適用工事」の施工実績 11) 特定専門工事業者の施工実績 12) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 13) 自由項目 7 同種工事の工事経験 (3)配置予定技術者の技術力 9 使秀工事技術者表彰 9 使秀工事技術者表彰 9 使秀工事技術者表彰 11 資格 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		日田政之祭日	技術活用実績表彰 等		1		O
9) 地域両就度(災害時の基礎的事業継続力の認定) 10) 「退保 2 日制週用工事」の施工実績 11) 特定専門工事業者の施工実績 11) 特定専門工事経動に工技権 12) 本発注工事の工事経別における新規契約の有無 13) 自由項目 の同種工事の工事経験 の技術者の能力 自由設定項目 11) 資格 (3)配置予定技術者の技術者がある。 自由設定項目 11) 資格 (4) 難工事施工実績 (5) 推工事が対表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰 (6) 特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験 (7) 自由項目 (4) 費上げの実施を表明した企業等 (5) 少っチリ・パラス別問連認 定企業の評価**1 (5) 少っチリ・パラス別問連認 定企業の評価**1 (5) かな代表 若者雇用促進法のいずれがに基づく認定を受けている (5) かっチリ・パラス別問連認 定企業の評価**1		★重点施策項目	·			選択	_
10) 「週休 2 日制適用工事 Jの施工実績			·				
11) 特定専門工事業者の施工実績							_
12) 本発注工事の工事種別における新規契約の有無 1			-			1	
13] 自由項目							
Ri置予定 技術者の能力						ļ	
(3)配置予定技術者の能力 ⑥同種工事の工事成績 (資格要件で求めた実績) 4 0 (3)配置予定技術者の技術力の技術力 ⑩自由設定項目			7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7				Ŭ
技術者の能力 技術者の能力 技術者の能力 技術者の能力 技術者表彰 3		配置予定					
(3)配置予定技術者 の技術力 自由設定項目							_
(3)配置予定技術者の技術者の技術力 1) 資格 15 1 合計4点となるように登析者の大変を表現した企業等の資産が関する評価を表現していない場合等(減点) ○ 15 1 合計4点となるように選択したなるように選択したなるように選択したなるように選択したなるように選択した。 ○					3	3	0
(3)配置予定技術者の技術力 2) 過去の同種工事の工事経験 15 1 合計4点となるよっに、選択 3) 継続教育(CPD・CPDS)の取組状況 4) 難工事施工実績 1 1 となるよっに、選択 5) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰 1 2 1 2 2 6) 特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験 7) 自由項目 1 60 (4)賃上げの実施に関する評価 (4)賃上げの実施に関する評価を表明した企業等 4 4 0 (5)ワーク・ライフ・パ*ランス関連認定企企業の評価**1 ②女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1					1		0
の技術力 自由設定項目 3) 継続教育(CPD・CPDS)の取組状況 1 合計4点となるように 選択 4) 難工事施工実績 5) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰 1 2 1 6) 特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験 2 1 2 7) 自由項目 小計 60 (4)賃上げの実施に関する評価 迎賃上げの実施に関する評価で達していない場合等(減点) 4 4 0 (5)ワーク・ライフ・パーランス関連認定企企業の評価**1 ②女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1 0				15	1	†	0
自由設定項目 4) 難工事施工実績 1 となるように選択 5) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰 1 2 6) 特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験 2 1 7) 自由項目 1 60 (4)賃上げの実施に関する評価 ①賃上げの実施を表明した企業等 4 4 0 (5)ワーク・ライフ・ハ*ランス関連認定企企業の評価**1 ②女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1	の技術力			13		合計4点	
5) 難工事功労表彰、事務所独自の功労、貢献等表彰 1 2 0 6) 特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験 1 2 0 (4)賃上げの実施に関する評価 ①賃上げの実施を表明した企業等 4 4 0 (5)ワーク・ライフ・ハーラフンス関連認定企企業の評価**1 ②女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1		自由設定項目					0
(4)質上げの実施に関する評価 ① 質上げの実施を表明した企業等 4 5 。 (5)アーク・ライフ・ハ・ランス 内閣連認 定企業の評価**1 ② ウ生活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0						選択	0
小計 60 (4)貸上げの実施に関する評価 ①賃上げの実施を表明した企業等 4 4 0 (5)ワーク・ライフ・パーラフス関連認定企企業の評価**1 ③女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1			6) 特定専門工事業者の配置予定技術者の工事経験		2	†	0
(4)賃上げの実施に関する評価 ④賃上げの実施を表明した企業等 4 4 ● (5)ワーク・ライフ・バランス関連認定企企業の評価**1 ③女性活躍推進法、次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている 1 1 1			7) 自由項目		1	†	0
価 ②賃上げの基準に達していない場合等(減点)			小計			60	
価 ②賃上げの基準に達していない場合等(減点)	(4)賃上げの実施に関する評	⑪賃上げの実施を表	明した企業等		4	1	0
定企業の評価※1 切欠性活躍推進法、次世代法、右右権用促進法のいりれかに参入認定を受けている 1 1 0				4	-	5	0
승計 65		①女性活躍推進法、	次世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている	1	1	L	0
			合計			65	

^{※1} B等級(単独)以上の場合は必須項目、それ以外の場合は対象外(B+C等級も対象外)。全工事への適用時期は本省通知を踏まえ設定

2-⑦ 地域防災担い手確保型【試行】

(1)概要

企業における防災に関わる取り組み態勢・活動実績について高く評価する試行。 (災害協定の締結や、災害活動の実績を高く評価)

(2)有効性

- ・災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上。
- 災害協定を締結した企業の技術力向上に向けた受注機会を確保。
- ・評価項目が絞られているため、技術資料作成及び審査に係る受発注者の事務負担が軽減。

(3)適用評価型式

・施工能力評価型Ⅱ型

(4)適用工事種別

- ・全工事種別に適用可能
- ・分任官工事に適用可能
- ・工事難易度 I ~ II 程度を想定

(5)配点の特徴

- ・「企業の技術力」のみを評価(「配置予定技術者の技術力」は評価対象としない。)
- ・発注事務所や地域の災害活動実績の状況に応じ、評価項目・配点パターンを2種類から設定
- ①災害活動実績が多い場合
 - ・「災害協定に基づく活動実績」の配点を9点とし、最大3件の実績を加点可能とする。
 - ・地域精通度・地域貢献度に関する各評価項目の配点を高く設定。
 - •「本発注工事の工事種別における新規契約の有無」を評価
- ②災害活動実績が少ない場合
 - ・災害協定に基づく活動実績の配点を3点として、評価対象とする実績は1件とする。
 - ・「近隣地域の施工実績」、「同種工事の施工実績」を各3点の配点で評価。
 - その他の項目は災害活動実績が多い場合の評価と同様。

【配点表(一般土木)】

						人自心動人物の方	OCSHO,C	、以下のいりれかで設定	
					災	害活動実績が多い場合		災害活動実績が少ない場合	≙
項目	細目	評価項目例	評価基準	満点		評価点		評価点	○必須/○選択
		①近隣地域での施工実績	施工実績あり					3	0
		CALIF CHICAGON CONTRACTOR	施工実績無し					0	Ŭ
		②緊急時の施工体制	施工都県内(又は半径○km圏内の市区町村)に本店がある			3		3	0
		SWAP (TIBLE IT II)	その他			0		0	
		③災害時の基礎的事業継続力 (BCP) 認定	認定あり			3		3	0
		Column and the second s	認定なし			0		0	
			「発注事務所」と締結した協定あり			4		4	
		④災害協定の有無	「関東地整本局」と締結した災害協定(都県建設業協会、日本建設業連合会関東支部等)及び「関東地整各事務所」、 「国の機関」、「地方公共団体」、「特殊法人」等と締結した災害協定あり			2		2	0
			協定なし			0		0	
	地域精通度		3施工部県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づ「緊急復旧工事」の実 構あり。 施工部県内において実施された「緊急復旧工事」の実績により、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」から発行された「災害活動延明書」についても同等評価とする。		3		3		
(1) 企業の技術力	地域貢献度		b)施工部県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づ文支援等 ³¹ の実績あり。 搬工都県内において実施された支援等 ³¹ の実績におり、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」から発行された「災 書活動証明書」についても同等評価とする。	20	2	最大9点 ※3件分まで加点可能	2	最大 3点	
		⑤災書活動実績の有無	c)施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)を除く)、地方公共団体、特殊法人等 と締結し、災害協定に基づく緊急側日工事」まには支援等 ²¹ の実績あり。 施工都県内において実施された「緊急側日工事」又は支援等 ²¹ の実績により、関東地方整備局(各事務所)(「発注事 務所」を除く。)から発行された「災害活動証明書」について日南្野価企する。		2	ただし、評価基準毎に同 一の災害名で複数申請 をした場合、1件として 評価	2	※1件の実績を加点	0
			d)施工部県内に本店(本社)が所任い「関東地方整備局(本局または各事務所)と縁結した災害協定に基づ(施工部 県外での「緊急復旧工事」以往支援等 ²¹ の実績あり。 施工部県内になる(本計)が所任い、「緊急倒旧工事」以往支援等 ²¹ の実績により関東地方整備局(本局または各事務 所)から発行された施工都県外での「災害活動証明書」についても同等評価とする。		2		2		
			e)実績なし		0		0		
		⑥同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より	より高い同種性が認められる高い同種性が認められる		-	-	3 2	実績として申請できる件数は、1件までとする	0
	企業の施工能力	高い同種性が認められるものを、優位に評価	同種性が認められる		-		0	W 1110 CC 7 0	
		⑦本発注工事の工事種別における新規契約の有無	当年度に本発注工事の工事種別の新規契約工事が無い 当年度に本発注工事の工事種別の新規契約工事がある			0		0	0
(2) 配置予定 技術者の 技術力	-	-	-	_		-		-	-
			- A計			20		20	
(3)	⑧賃上げの実施を表	長明した企業等		_		2		2	
賃上げの実施に関する評価	⑨賃上げの基準に通	記ていない場合等 (減点)		2		-3		-3	0
			수하			22		22	

災害活動実績の状況を踏まえ、以下のいずれかを設定

2-8 企業能力評価型【試行】

(1)概要

地域インフラを支える担い手としての企業の確保及び受発注者の事務手続きの負担軽減の観点から、企業の技術力のみを評価対象とする試行。

(2)有効性

- ・評価項目が絞られているため、技術資料作成及び審査に係る受発注者の事務負担が軽減。
- ・企業の技術力のみを評価対象とし、地域に精通した企業の参加の促進、担い手となる企業の確保。

(3)適用評価型式

・施工能力評価型Ⅱ型

(4)適用工事種別

- ·「一般土木」、「As舗装」、「維持修繕」「橋梁補修」に適用可能
- ・分任官工事のうち工事規模の大きくない工事に適用可能
- 工事難易度 I ~ II 程度を想定

(5)配点の特徴

- ・企業の技術力のみを評価対象とし、20点満点(賃上げの実施、WLB関連認定評価を除く)で評価。
- ・地域精通度、地域貢献度の評価を必須とし、配点は10点。

項目	細目	評価項目例			カ評価型Ⅱ型 票準タイプ	
	小川口	新洲块白沙 	満点		に では には には には には には には には には には に	必須/選択
		①同種工事の施工実績			2	0
		②工事成績(都県政令市の発注工事の成績も対象 ^{※1})			3	0
		③工事成績(減点要素)		0	~-5	0
	企業の施工能力	④優良工事等表彰		2		
		○優良工事表彰(都県政令市の表彰も対象*1)			最大2点	0
1		○安全管理優良受注者表彰		1		
,		⑤事故及び不誠実な行為		0′	~-12	0
企		⑥地域精通度(近隣地域での施工実績)			2	0
業	444-44年/安庆	⑦地域精通度 (緊急時の施工体制)	20		0	
0	地域精通度 地域貢献度	⑧地域貢献度(災害協定)			2	0
技術	地域與他//文	⑨地域貢献度(災害協定に基づく活動実績)			2	0
」		⑩地域貢献度(災害時の基礎的事業継続力の認定)		2		0
/3	自由設定項目	⑪自由設定項目		1		0
		1)優良下請企業の活用			合計3点	
	★重点施策項目	2) 登録基幹技能者等の活用		1	となるように選択	0
	3),4)はいずれかを必須と	-,		2		0
	する	4) 女性技術者の活用★		1		0
		小計			20	
(2)賃上げの実施に関する評	迎賃上げの実施を表明した	企工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	2		2	0
価	③賃上げの基準に達してい	かい場合等(減点)	-			0
		合計			22	

^{※1} 都県・政令市の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「As舗装」「維持修繕」「橋梁補修」の4工事種別。

^{※2} ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価適用時期は本省通知を踏まえ設定

2-9 企業実績評価型【試行】

(1)概要

企業における防災に関わる取組姿勢、活動実績等と施工実績を評価する試行。 災害の発生状況等に応じ、災害活動実績と施工実績の評価項目を選択。

(2)有効性

- ・災害協定の締結等、防災に係わる取組姿勢を加点評価。
- ・災害の発生状況等に応じ、災害活動実績がある企業の技術力向上に向けた受注機会を確保。
- 評価項目が絞られているため、技術資料作成及び審査に係る受発注者の事務負担が軽減。

(3)適用評価型式

・施工能力評価型Ⅱ型

(4)適用工事種別

- ・全ての工事種別に適用可能
- ·「フレームワークモデル工事」及び「公募型指名競争入札方式」に適用。
- ・施工能力評価型Ⅱ型

(5)配点の特徴

【企業の技術力】のみを評価対象。

「緊急時の施工体制」、「災害協定の有無」、「本発注工事の工事種別における新規契約の有無」を必須。

「同種工事の施工実績」または「災害活動実績」のいずれかを選択

- ・同種工事の施工実績【最大4点】^{※1} 2件まで申請可能。累計により加点。
- ・災害協定に基づく活動実績の有無【最大4点】※2 各項目2件までの累計により加点。
- ・過去3年間の各行政機関等との災害協定に基づく災害活動等の実績の有無を評価

【配点表】

項目	細目	評価項目例	評価基準	満点		評価点	○必須/○選択	
			より高い同種性が認められる		2	最大4点 ※実績として申請できる件		
	企業の施工能力	①同種工事の施工実績 過去15年間の施工実績が競争参加資格要件を満たし、より高い同種性が 認められるものを、優位に評価		1	数は2件までとし、同種工 事の施工実績の評価点の 上限は4点とする。ただ し、申請できる2件につい	0		
			同種性が認められる		0	ては、同一の工事名で複数申請をした場合、1件と して評価する。		
			施工都県内(又は半径〇km圏内の市区町村)に本店がある			2		
		②緊急時の施工体制	その他			0	0	
			「発注事務所」と締結した協定あり		2			
		「関東地整本局」と締結した災害協定(都県建設業協会、日本建設業連合会関東支部等)あり ②災害協定の有無				1	0	
		が、一般の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の	施工都県内の「国の機関」、「地方公共団体」、「特殊法人」と締結した災害協定あり			1		
			協定なし			0		
(1) 企業の 技術力			a)施工部県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と縁結した災害協定に基づ「緊急後旧工事」の実績かり。 施工部県内において実施された「緊急復旧工事」の実績により、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」から発行された「災 害活動証明書」についても同等評価とする。					
	地域精通度 地域貢献度		b)施工都県内において、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」と締結した災害協定に基づ、支援等 ¹¹ の実績あり。 施工都県内において実施された支援等 ¹¹ の実績により、「関東地方整備局(本局または発注事務所)」から発行された「災害活動 は明書」についても同等評価とする。		1	最大4点		
		④災害活動実績の有無	c)施工都県内において、国の機関(「関東地方整備局(本局及び発注事務所)Jを除く)、地方公共団体、特殊法人号と締結した災害協定に基づく緊急倒日工事」はたは支援等 ³¹ の実績あり、 拡工都県内において実施されて緊急側日工事」以立な議等 ³¹ の実績により、関東地方整備局(各事務所)(「発注事務所Jを除 、」から発行された「災害活動証明書」についても同等評価とする。		1	※実績として申請できる件数は2件までとする。ただし、一つの評価基準で、同一の災害名の場合は1件として評価する。	0	
			の施工部県内に本店(本社)が所在し、「関東地方整備局(本局または各事務所)と締結した災害協定に基プ・施工部県外での 「緊急関目工事」又は支援等 ³¹ の実績かり。 施工部県内に本店(本社)が所在し、「緊急復日工事」又は支援等 ³¹ の実績により関東地方整備局(本局または各事務所)から 発行された施工部県外でのソ東部に動車明書」についても同等評価とする。					
			e)実績なし		0			
	⑤本発注丁事の丁!	事種別における新規契約の有無	当年度に本発注工事の工事種別の新規契約工事が無い			2		
	C. FOLLEPOIL	S MANUAL TO SELECT AND SELECT ASSESSMENT OF SELECT	当年度に本発注工事の工事種別の新規契約工事がある		0			
(2) 配置予定 技術者の 技術力	_	-	-	_		-	_	
(=)			合計			10		
(3) 賃上げの実施に関する評	⑥賃上げの実施を表	1	1		0			
価	⑦賃上げの基準に達				-2			
W4	+018,A=+= ++++	情報提供(賃貸含む。)」又は「緊急バトロ−ル」の実績とする。	合計			11		

^{※1} 支援等とは、「資機材の移送支援、または情報提供(賃貸含む。)」又は「緊急バトロール」の実績とする。
※2 ワーク・ライブ・バランフ 即連続定金業の課価の適用時期け大米流和を終ます設定

2-10-1-1 新技術導入促進(I)型【試行】

(1)概要

技術提案評価型S型又は施工能力評価型を適用する工事において、発注者が指定するテーマについての実用段階にある新技術(I型:NETIS登録の新技術)を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。

(2)有効性

・発注者が指定するテーマについてのNETIS登録技術※1を活用し、効率的な施工管理・安全管理等による 品質確保、生産性向上、技術力の向上。

※1 施工能力評価型の場合、有用な新技術及び事後評価未実施技術が加点対象

(3)適用評価形式

〇新技術導入促進(I)型 ·····施工能力評価型I型、Ⅱ型、技術提案評価型S型※2

※2 技術提案評価型S型は全工事に適用

(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

【配点表】(施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型)

項目 細目		評価項目例	於	正能力評価型 (標準タイプ)	Į	施工能力評価型 (地域密着工事型)				
			満点	評価点	必須/選択	満点	評価点	必須/選択		
(1) 技術提案	簡易な 施工計画		可·不可 ※施工能力		0	可·不可 ※施工能力		0		
		同種工事の施工実績		5	0		2	0		
	企業の施工能力	工事成績 (都県政令市の発注工事の成績も対象 ^{※1})		6	0		4	0		
		新技術の導入促進 ※発注者が指定するテーマに関する有用な新技術 <mark>及び事後評価 未実施技術</mark>		3	0	20	3	0		
(2) 企業の		近隣地域での施工実績	20				2	0		
技術力	地域精通度 地域貢献度	緊急時の施工体制					2	0		
		災害協定の有無					2	0		
		災害活動実績の有無					2	0		
	自由設定項目	自由設定項目		6	0		3or5	0		
	配置予定 技術者の能力	同種工事の工事経験		6 《3》※2	0	20 《10》※2	6 《3》※2	0		
(3) 配置予定		同種工事の工事成績 (都県・政令市の成績も評価可能) ※1	20	6 《3》※2	0		6 《3》※2	0		
技術者の 技術力		優秀工事技術者表彰 (都県·政令市の表彰も評価可能) ※1	《10》※2	4 《2》※2	0		4 《2》※2	0		
	自由設定項目	自由設定項目		4 《2》※2	0		4 《2》※2	0		
	小計					40 《30》※2				
(4) 賃上げの実施に関する評	賃上げの実施を表明	出た企業等		3《2》※2		3《2》※2				
価				-4《-3》※2		-4 《 -3 》 ※2				
(5) ワーク・ライフ・バ・ランス関連認定 企業の評価 ^{*3}	女性活躍推進法、沒	欠世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている		1《1》※2		1《1》※2				
		合計		44 《 <mark>33</mark> 》※2		44 《 <mark>33</mark> 》※2				

^{※1} 都県·政令市の成績、表彰を対象に出来る工事種別は「一般土木」「As舗装」「維持修繕」の3工事種別。

^{※2「}配置予定技術者の技術力」同種工事の工事経験」において2段階評価とした時は《》の配点とする。

^{※3} 一般土木工事 B 等級(単独)以上及び建築工事 B 等級(単独)以上の場合は必須項目、それ以外の場合は対象外(B+C 等級も対象外)。 全工事への適用時期は本省通知を踏まえ設定

2-⑩-1-2 新技術導入促進(I)型【試行】

【配点表】(技術提案評価型S型)

項目	細目	評価項目例		所提案評価型S (WTO以外)	型	技術提案評価型S型 (WTO)				
			満	評価	必須/選択	満	評価	必須/選択		
4.1	施工計画	工程管理、材料の品質管理、施工上の課題に係わる技術的所見。施工上配慮すべき事項、安全管理に留意すべき事項。 (提案数5項目のうち、○項目※は指定するテーマに関する、新技術の提案を求める) ※項目数は工事毎に設定	30	30 (15)※1	0					
(1) 技術提案	V E 提案等の 技術提案	総合的なコスト、性能、機能、社会要請、施工計画。				30	30 (15)※1	0		
	工事全般の 施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見。 (提案数5項目のうち、○項目※は指定するテーマに関する、新技術の提案を求める)※項目数は工事毎に設定				30 [60]※2	30 [60]※2	0		
	ヒアリング	※必要に応じて実施				*		0		
	企業の施工能力	同種工事の施工実績		4	0					
(2) 企業の		工事成績	15	4	0					
技術力		優良工事表彰	15	2	0					
	自由設定項目	自由設定項目		5	0					
(3)		同種工事の工事経験		4	0					
配置予定	配置予定 技術者の能力	同種工事の工事成績	15	4	0					
技術者の 技術力		優秀工事技術者表彰	15	3	0					
1,2 (10) 7.7	自由設定項目	自由設定項目		4	0					
		/ J \ ≣†		60			60			
(4) 賃上げの実施に関する評	賃上げの実施を表明	した企業等		4			4			
価 価	賃上げの基準に達し	ていない場合等(減点)		-5		-5				
(5) ワーク・ライフ・バランス関連認定 企業の評価 ^{※3}	女性活躍推進法、》	1			1					
		合計		65		65				

^{※1} 評価項目を2項目設定した場合は()書きの点数とする

^{※2} V E提案等の技術提案を省略した場合は门書きの点数とする 技術提案評価型S型(WTO)の場合、「工事全般の施工計画」に加え「VE提案等の技術提案」にも新技術の提案を求めることができる。

また「VE提案等の技術提案」のみで新技術の提案を求めることも可能。

※3 一般土木工事 B 等級(単独)以上及び建築工事 B 等級(単独)以上の場合は必須項目、それ以外の場合は対象外(B+C等級も対象外)。
全工事への適用時期は本省通知を踏まえ設定

2-⑩-2 新技術導入促進(Ⅱ)型【試行】

(1)概要

発注者が指定するテーマについての実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術(II型: NETIS登録技術でない若しくはNETIS登録申請中の技術でない技術)を有効に活用し、効率的な施工管理・安全管理等による工事品質の向上を図るための方式。

(2)有効性

・発注者が指定するテーマについての実用段階にある新技術を有効活用し、効率的な施工管理・安全管理 等による品質確保、生産性向上、技術力の向上。

(3)適用評価形式

〇技術提案評価型S型

(4)適用工事種別

・全工事種別に適用可能

(5)配点の特徴

- ○発注者が指定するテーマに関する実用段階に達していない技術又は研究開発段階にある技術(NETIS 登録技術でない若しくはNETIS登録申請中の技術でない技術)を競争参加者に提案を求める。
- 〇施工計画、工事全般の施工計画 ・・・標準的な技術提案評価型と同様(5段階評価)
- 〇新技術の実証・・・・指定テーマについて、新規性、有効性、現場実証の実現性、今後の活用の見通しの 4項目より3段階で評価

※評価基準と配点<>内はWTO以外の場合

Ⅱ(15<8>): 4つの評価項目がいずれも具体的に認められ、かつ新規性又は有効性が特に高い提案

I(7<4>): 4つの評価項目がいずれも具体的に認められる提案□(不採用): 4つの評価項目のいずれかが認められない提案

【配点表】(技術提案評価型S型)

項目	細目	評価項目例		提案評価型S (WTO以外)	型	技術提案評価型S型 (WTO)					
			満点	評価点	必須/選択	満点	評価点	必須/選択			
	施工計画	工程管理、材料の品質管理、施工上の課題に係わる技術的所見。 施工上配慮すべき事項、安全管理に留意すべき事項。	22	22	0						
(1)	新技術の 実証	指定されたテーマについて、実証する技術の内容、現場実証の方法、 今後の活用の見通し。	8	8	0	15	15	0			
技術提案	工事全般の 施工計画	施工上配慮すべき事項等の技術的所見。				45	45	0			
	ヒアリング	※必要に応じて実施				*		0			
		同種工事の施工実績		4	0						
(2) 企業の	企業の施工能力	工事成績	15	4	0						
技術力		優良工事表彰	15	2	0						
	自由設定項目	自由設定項目		5	0						
		同種工事の工事経験		4	0						
(3) 配置予定	配置予定 技術者の能力	同種工事の工事成績	15	4	0						
技術者の 技術力		優秀工事技術者表彰	15	3	0						
	自由設定項目	自由設定項目	0								
		小計		60		60					
(4)	賃上げの実施を表明	HLた企業等		4		4					
賃上げの実施に関する評価	賃上げの基準に達し	ていない場合等(減点)	-5								
(5) ワーク・ライフ・バランス関連認定企 業の評価 ^{※1}	女性活躍推進法、》	欠世代法、若者雇用促進法のいずれかに基づく認定を受けている		1		1					
		合計		65			65				

^{※1} 一般士木工事 B 等級(単独)以上及び建築工事 B 等級(単独)以上の場合は必須項目、それ以外の場合は対象外(B+C 等級も対象外)。 全工事への適用時期は本省通知を踏まえ設定

■多様な取り組みの組合せ

			1. 入札契約手続きにおける取り組み									2. 総合評価落札方式における取り組み												
			①段階的選抜方式	②一括審査方式	③ フレームワークモデルエ事【試行 】	④ 公募型指名競争入札方式【試行 】	⑤簡易確認型	⑥ 技術提案簡易評価型【試行 】	⑦ 余裕期間	⑧ 監理技術者育成交代モデル工事【試行 】	⑨ 女性技術者・若手技術者の登用を	⑩ 地域維持型契約方式【試行 】	⑪ 技術提案・交渉方式	① 地域密着工事型	② 若手技術者活用評価型【試行 】	③ 自治体実績チャレンジ型【試行 】	④ 技術者育成型【試行 】	⑤ 技術提案チャレンジ型【試行 】	⑥ 特定専門工事審査型【試行 】	⑦ 地域防災担い手確保型【試行 】	⑧ 企業能力評価型【試行 】	⑨ 企業実績評価型【試行 】	⑩ 新技術導入促進(I)型【試行】	⑩ 新技術導入促進(Ⅱ)型【試行】
	1	段階的選抜方式						0	0	0			0				0		0				0	
	2	一括審査方式						0	0	0				0	0	0	0			0	0	0	0	
1	3	フレームワークモデル工事【試行】							0													0		
入札	4	公募型指名競争入札方式【試行】							0													0		
契約手続	5	簡易確認型							0	0	0			0	0	0	0			0	0		0	
きに	6	技術提案簡易評価型【試行】	0	0					0	0							0						0	0
おける	7	余裕期間	0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取り組	8	監理技術者育成交代モデル工事【試行】	0	0			0	0	0					0		0							0	
み	9	女性技術者・若手技術者の登用を 促すモデル工事【試行】					0		0					0		0							0	
	10	地域維持型契約方式【試行】							0					0	0	0		0		0	0		0	
	11)	技術提案·交渉方式	0																					
	1	地域密着工事型		0			0		0	0	0	0			0		0						0	
2	2	若手技術者活用評価型【試行】		0			0		0			0		0										
.総	3	自治体実績チャレンジ型【試行】		0			0		0	0	0	0												
合評価	4	技術者育成型【試行】	0	0			0	0	0					0										
落札	(5)	技術提案チャレンジ型【試行】							0			0												
方式	6	特定専門工事審査型【試行】	0						0															
におけ	7	地域防災担い手確保型【試行】		0			0		0			0												
る 取	8	企業能力評価型【試行】		0			0		0			0												
り組み	9	企業実績評価型【試行】		0	0	0			0															
0,	10−1	新技術導入促進(I)型【試行】	0	0			0	0	0	0	0	0		0										
	10-2	新技術導入促進(Ⅱ)型【試行】						0	0															

[※]組合せ表は、組合せの可能性を示したものである。

■多様な取り組みの組合せ

		施工能力評価型 Ⅱ型	施工能力評価型 I 型	技術提案評価型 S型(WTO以外)	技術提案評価型 S型(WTO)	技術提案評価型 A型
	① 段階的選抜方式			0	0	0
	② 一括審査方式	0	0	0	0	
1	③ フレームワークモデル工事	0				
入 札	④ 公募型指名競争入札方式【試行】	0				
契約手	⑤ 簡易確認型	0				
入札契約手続きに	⑥ 技術提案簡易評価型【試行】			0	0	
おける取り組み	⑦ 余裕期間	0	0	0	0	
取り組	⑧ 監理技術者育成交代モデル工事	0	0	0	0	
み	9 女性技術者・若手技術者の登用を 促すモデル工事	0	0			
	⑩ 地域維持型契約方式 【試行】	0	0			
	① 技術提案・交渉方式	-	-	-	_	_
	① 地域密着工事型	0	0			
2	② 若手技術者活用評価型【試行】	0	0			
. 総	③ 自治体実績チャレンジ型【試行】	0	0			
合評価	④ 技術者育成型【試行】	0	0	0	0	
落札	⑤ 技術提案チャレンジ型【試行】			0		
方式	⑥ 特定専門工事審査型【試行】			0		
におけ	⑦ 地域防災担い手確保型【試行】	0				
る取り	⑧ 企業能力評価型【試行】	0				
り組み	⑨ 企業実績評価型【試行】	0				
05	⑩-1 新技術導入促進(I)型【試行】	0	0	0	0	
	⑩-2 新技術導入促進(Ⅱ)型【試行】			0	0	

[※]組合せ表は、組合せの可能性を示したものである。